



2024年3月13日

各 位

会社名 株式会社イントランス
代表者名 代表取締役社長 何 同 璽
(コード番号 3237 東証グロース)
問合せ先 管理部部長 北川 雅章
(TEL 03-6803-8100)

株式の売出し、親会社の異動及び主要株主の異動、 並びに資本業務提携に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の筆頭株主であり親会社である合同会社インバウンドインベストメント（以下、「インバウンド社」という。）より、同社の保有する当社普通株式の一部を、市場外での相対取引により、ディライトワークス株式会社（以下、「ディライトワークス社」という。）及び株式会社ファインドスターグループ（以下、「ファインドスターグループ社」という。）に対し譲渡（以下、「本譲渡」という。）するとの報告を受けたことに伴い、下記のとおり当社普通株式の売出しを実施すること（以下、「本売出し」という。）を承認する旨、並びに、本譲渡を前提とし、ディライトワークス社との間において新たに資本業務提携（以下、「本提携」という。）を行うこととし、資本業務提携契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

また、本譲渡により当社の親会社及び主要株主に異動が生じることとなりますので、併せてお知らせいたします。

記

I. 株式の売出しについて

1. 売出しの概要

| | |
|--|--|
| (1) 売出し株式の種類及び数 | 当社普通株式 7,320,000 株 |
| (2) 売 出 し 価 格 | 1 株当たり 150 円 売出し価格については、売買当事者間における協議の上、決定されております。 |
| (3) 売 出 し 価 格 の 総 額 | 1,098,000,000 円 |
| (4) 売 出 し 株 式 の 所 有 者 及 び 売 出 し 株 式 数 | インバウンド社 7,320,000 株 |
| (5) 売 出 し 方 法 | インバウンド社による、ディライトワークス社、ファインドスターグループ社に対し、それぞれ 6,660,000 株、660,000 株の市場外相対取引による譲渡 |
| (6) 申 込 期 間 | 2024年3月13日 |
| (7) 受 渡 期 日 | 2024年3月13日 |

| | |
|-------------------|--|
| (8) 申 込 証 拠 金 | 該当事項はありません。 |
| (9) 申 込 株 式 数 単 位 | 該当事項はありません。 |
| (10) そ の 他 | 上記については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を関東財務局長宛に提出しております。 |

2. 売出しの目的

当社は、ディライトワークス社との間でインバウンド・地方創生事業に関する資本業務提携を行うことを決議しました。当該資本業務提携における資本提携を実現するため、インバウンド社がディライトワークス社に対して、当社普通株式を譲渡するものであります。

また、ファインドスターグループ社につきましては、有力な投資家ネットワークを有する投資会社であり、当社として中長期的な株式保有が期待できる大口投資家を増やす施策として、インバウンド社がファインドスターグループ社に対して、当社普通株式を譲渡するものであります。

なお、本譲渡は、インバウンド社が、ディライトワークス社及びファインドスターグループ社のそれぞれとの間で、個別に2024年3月13日付で株式譲渡契約を締結し、同契約に基づき、当社株式をそれぞれ市場外の相対取引により譲渡する予定であるため、関係法令の定める手続きとして、売出しによる譲渡を行うことを目的とするものです。

その他、当社の代表取締役である何同璽は、インバウンド社の職務執行者を兼任しているため、当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本売出し及び本提携に関する取締役会の決議には参加しておりません。

II. 親会社の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

上記、「I. 株式の売出しについて」に記載させていただきましたとおり、当社の直接の親会社であるインバウンド社は、保有する当社株式の7,320,000株（議決権割合17.56%）をディライトワークス社及びファインドスターグループ社へそれぞれ6,660,000株（議決権割合15.98%）、660,000株（議決権割合1.58%）を株式譲渡することとなりました。

本譲渡により、これまで親会社でありましたインバウンド社及びインバウンド社の親会社であるE Tモバイルジャパン株式会社（以下、「E Tモバイル社」という。）は、当社株式の議決権の低下により、親会社に該当しなくなりました。

なお、インバウンド社及びE Tモバイル社は、引き続き、筆頭株主及び主要株主であり、当社株式の中長期保有の考え方に変更はございません。

2. 異動する株主の内容

(1) 親会社に該当しなくなる株主の概要

①インバウンド社

| | |
|---------------|----------------------|
| (1) 名 称 | 合同会社インバウンドインベストメント |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区神田神保町二丁目19番地1 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 職務執行者 何同璽 |
| (4) 事 業 内 容 | 投資事業 |
| (5) 資 本 金 | 5百万円 |

| | | | |
|------------------|---------------------------------|--|--------|
| (6) 設 立 年 月 日 | 2018年9月3日 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | E Tモバイルジャパン株式会社 | | 50.00% |
| | 和徳投資有限公司 | | 50.00% |
| (8) 上場会社と当該株主の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社の37.31%の株式を有する大株主であります。 | | |
| 人 的 関 係 | 当社代表取締役である何同璽が同社の職務執行者を務めております。 | | |
| 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | | |

②E Tモバイル社

| | | | |
|------------------|---------------------------------|--|--------|
| (1) 名 称 | E Tモバイルジャパン株式会社 | | |
| (2) 所 在 地 | 東京都千代田区神田神保町二丁目19番地1 | | |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 何同璽 | | |
| (4) 事 業 内 容 | 旅行業 | | |
| (5) 資 本 金 | 100百万円 | | |
| (6) 設 立 年 月 日 | 2004年9月24日 | | |
| (7) 大株主及び持株比率 | 何同璽 | | 35.26% |
| | 和徳投資有限公司 | | 19.61% |
| (8) 上場会社と当該株主の関係 | | | |
| 資 本 関 係 | 当社の37.31%の株式を間接保有する大株主であります。 | | |
| 人 的 関 係 | 当社代表取締役である何同璽が同社の代表取締役を務めております。 | | |
| 取 引 関 係 | 該当事項はありません。 | | |

(2) 異動前後における当該株主の所有議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①インバウンド社

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合、所有株式数） | | | 大株主 順位 |
|---------------------|---------------------------|--------------------------------------|-------|--------------------------------------|-----------|
| | | 直接保有分 | 合算所有分 | 合計 | |
| 異動前 (2024年3月12日) | 親会社 | 228,713個 (54.87%、 22,871,384株) | — | 228,713個 (54.87%、 22,871,384株) | 第1位 |
| 異動後 (2024年3月13日) | その他の関係会社及び 主要株主である筆頭株主 | 155,513個 (37.31%、 15,551,384株) | — | 155,513個 (37.31%、 15,551,384株) | 第1位 |

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62,684 株
2. 発行済株式総数（2024年3月13日現在） 41,746,384 株
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年3月13日現在の発行済株式総数41,746,384株から、2023年9月30日時点の株主名簿、及び直近でインバウンド社により行使された新株予約権付社債における新株式（4,615,384株／議決権数46,153個）における単元未満株式を控除し

た総株主の議決権の数 416,837 個に対する割合を算出しております。なお、総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。

4. 大株主順位は、2023 年 9 月 30 日現在の株主から、本親会社の異動及び主要株主の異動以外に変動が生じないことを前提としております。

② E T モバイル社

| | 属性 | 議決権の数（議決権所有割合、所有株式数） | | | 大株主 順位 |
|--------------------------|--------------------------------|----------------------|--|--|-----------|
| | | 直接保有分 | 合算所有分 | 合計 | |
| 異動前 (2024 年 3 月 12 日) | 親会社 | — | 228,713 個 (54.87%、 22,871,384 株) | 228,713 個 (54.87%、 22,871,384 株) | — |
| 異動後 (2024 年 3 月 13 日) | その他の関係会社 (その他の関係会社の 親会社) | — | 155,513 個 (37.31%、 15,551,384 株) | 155,513 個 (37.31%、 15,551,384 株) | — |

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62,684 株
 2. 発行済株式総数 (2024 年 3 月 13 日現在) 41,746,384 株
 3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024 年 3 月 13 日現在の発行済株式総数 41,746,384 株から、2023 年 9 月 30 日時点の株主名簿、及び直近でインバウンド社により行使された新株予約権付社債における新株式 (4,615,384 株/議決権数 46,153 個) における単元未満株式を控除した総株主の議決権の数 416,837 個に対する割合を算出しております。なお、総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
 4. 大株主順位は、2023 年 9 月 30 日現在の株主から、本親会社の異動及び主要株主の異動以外に変動が生じないことを前提としております。

3. 今後の見通し

今回の親会社の異動による、当社グループの当連結会計年度の業績及び経営体制に与える影響はありません。

III. 主要株主の異動の概要

1. 異動が生じる経緯

上記、「I. 株式の売出しについて」に記載させていただきましたとおり、当社の直接の親会社であるインバウンド社は、保有する当社株式の 7,320,000 株 (議決権割合 17.56%) をディライトワークス社及びファインドスターグループ社へ、それぞれ 6,660,000 株 (議決権割合 15.98%)、660,000 株 (議決権割合 1.58%) を株式譲渡することとなりました。

本譲渡により、ディライトワークス社は、議決権割合で 15.98% に相当する当社株式を有する主要株主に該当することとなりました。

2. 異動する株主の概要

(2024 年 3 月 12 日現在)

| | | |
|-------|---|------------------------|
| (1) 名 | 称 | ディライトワークス株式会社 |
| (2) 所 | 在 | 地 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 |

| | | | | |
|-----|-------------------------------|-------------|----------|----------|
| (3) | 代表者の役職・氏名 | 代表取締役 庄司 顕仁 | | |
| (4) | 事業内容 | 投資事業等 | | |
| (5) | 資本金 | 10百万円 | | |
| (6) | 設立年月日 | 2014年1月22日 | | |
| (7) | 大株主及び持株比率 | 庄司 顕仁 | 100.00% | |
| (8) | 上場会社と当該株主の関係 | | | |
| | 資本関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 人的関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 取引関係 | 該当事項はありません。 | | |
| | 関連事業者への該当状況 | 該当事項はありません。 | | |
| (9) | 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態（単位：百万円） | | | |
| | 決算期 | 2021年7月期 | 2022年7月期 | 2023年7月期 |
| | 総資産 | 27,971 | 47,912 | 38,929 |
| | 純資産 | 26,151 | 40,949 | 38,797 |

(注) 相手先の意向により、経営成績の開示はしていません。

3. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

| | 議決権の数 (所有株式数) | 総株主の議決権の数 に対する割合 | 大株主順位 |
|---------------------|-------------------------|---------------------|-------|
| 異動前 (2024年3月12日) | — | — | — |
| 異動後 (2024年3月13日) | 66,600個 (6,660,000株) | 15.98% | 第2位 |

- (注) 1. 議決権のない株式として発行済株式総数から控除した株式数 62,684 株
2. 発行済株式総数（2024年3月13日現在） 41,746,384 株
3. 異動後の総株主の議決権の数に対する割合は、2024年3月13日現在の発行済株式総数 41,746,384 株から、2023年9月30日時点の株主名簿、及び直近でインバウンド社により行使された新株予約権付社債における新株式（4,615,384株／議決権数 46,153個）における単元未満株式を控除した総株主の議決権の数 416,837個に対する割合を算出しております。なお、総株主の議決権の数に対する割合は、小数点以下第三位を四捨五入して記載しております。
4. 大株主順位は、2023年9月30日現在の株主から、本親会社の異動及び主要株主の異動以外に変動が生じないことを前提としております。

4. 異動予定年月日

2024年3月13日（予定）

5. 今後の見通し

今回の主要株主の異動による、当社グループの当連結会計年度の業績及び経営体制に与える影響はありません。

IV. ディライトワークス社との資本業務提携について

1. 本提携の理由

当社グループは、創業からの不動産開発、不動産再生事業に加え、2019年より新たな事業領域として、インバウンド旅行客をターゲットとしてホテル、インバウンド事業を推進しており、現在は国内で5棟のホテルを運営しております。また、今後はこれらホテル、インバウンドに係る事業を拡大させることにより、当社グループの収益規模を大きく成長させることを計画しております。

一方、本譲渡により主要株主となるディライトワークス社は、リゾート、フード&ビバレッジ、メディカル&ウェルネス、スポーツなどの分野への戦略投資並びに事業展開を行うファミリーオフィスとして活動しております。社会課題の解決を目的とした多分野での投資を積極展開しており、今後はインバウンドや地方創生の分野への投資を積極展開する意向を示す投資会社であります。

当社グループは、ホテル、インバウンド事業への投資を加速させたい意向である中、投資候補となるホテル施設の発掘、精査、投資資金の確保などの作業において相当の時間を要しており、こうした作業が当社グループのホテル、インバウンド事業への投資スピードを大きく遅らせている状況にありました。

そうした中、当社が業務委託を締結しているフィナンシャルアドバイザーより、投資事業へ注力しているディライトワークス社を紹介いただきました。

ディライトワークス社は、インバウンド・地方創生事業への投資を志向しており、投資経験や資金を有する同社と、当社グループの双方は、インバウンド・地方創生への積極投資を進めるという点で、事業方向性は一致しており、相互利益の拡大と企業価値の向上が図れるものと判断し、事業協力の協議がなされました。

そしてこの度、当社及びディライトワークス社の本提携を目的とし、インバウンド社が所有する当社株式の一部がディライトワークス社に対して譲渡されることとなりました。

また、本譲渡によるディライトワークス社の株式取得は、同社の自己資金により行われ、当社もディライトワークス社の資金状況に問題のないことを確認しております。

その他、当社の代表取締役である何同璽は、インバウンド社の職務執行者を兼任しているため、当社の意思決定過程における恣意性を排除する観点から、本売出し及び本提携に関する取締役会の決議には参加しておりません。

2. 本提携の内容

当社グループは、今後の事業展開として、首都圏におけるアパートメントホテルの新規開発、地方圏においてはリゾートホテル及び旅館等への投資を行い、地方創生を進めていく予定であります。一方、ディライトワークス社もインバウンド及び地方創生に係る投資を志向しております。

当社グループはホテル等の事業開発及び運営知見を有し、ディライトワークス社は資金調達力と投資知見を有していることから、双方の経営資源、経営ノウハウを有効活用することで、これらインバウンド及び地方創生事業に対する投資を、よりスピード感をもって推進できるものと考え、以下の分野で資本業務提携契約（以下「本契約」という。）を締結いたします。

- ・投資案件の発掘
- ・投資案件に係る資金の調達
- ・ホテル・旅館等宿泊施設の開発、運営
- ・その他、上記に関連する業務

また、本契約においては、当社が株式等（新株予約権、新株予約権付社債その他の潜在株式を含む。以下同じ。）の発行、処分又は付与を行う場合、当社がディライトワークス社に対して、当該時点における

ディライトワークス社の議決権割合（完全希釈化ベース）を維持するために必要な限度において、当該株式等の割当て又は付与を受ける機会を与える条項を設けています。なお、この場合でも、ディライトワークス社は、当該株式等を引受ける義務を負うものではありません。

その他、当社は本契約の期間中、以下の各事項を決定し又は実施する場合には、事前にディライトワークス社と誠実に協議を行う規定も併せて設けています。

- ・ 合併、会社分割、株式交換、株式移転、株式交付その他の組織再編行為、事業の全部又は重要な一部の譲渡又は譲受
- ・ 株式等の発行、処分又は付与
- ・ 株式若しくは新株予約権の無償割当て又は株式併合

また、当社及びディライトワークス社は、両社間における本提携の推進及び実現のための検討等を行うことを目的として、協議会を開催することを合意しております。

3. 本提携の相手先の概要

| | |
|-------|----------------------|
| 名 称 | ディライトワークス株式会社 |
| 所 在 地 | 東京都港区六本木六丁目 10 番 1 号 |

詳細は、「Ⅲ. 主要株主の異動の概要 2. 異動する株主の概要」をご参照ください。

4. 本提携の日程

| | |
|-------------|------------|
| (1) 取締役会決議日 | 2024年3月13日 |
| (2) 契約締結日 | 2024年3月13日 |
| (2) 本提携の開始日 | 2024年3月13日 |

5. 今後の見通し

本提携により、当社グループの当連結会計年度の業績に与える影響につきましては、軽微と考えておりますが、中長期的には当社グループの業績及び企業価値に資するものと考えております。

今後、当社の業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかにお知らせいたします。

以上